

平成 14年 11月 7日  
財団法人 家電製品協会

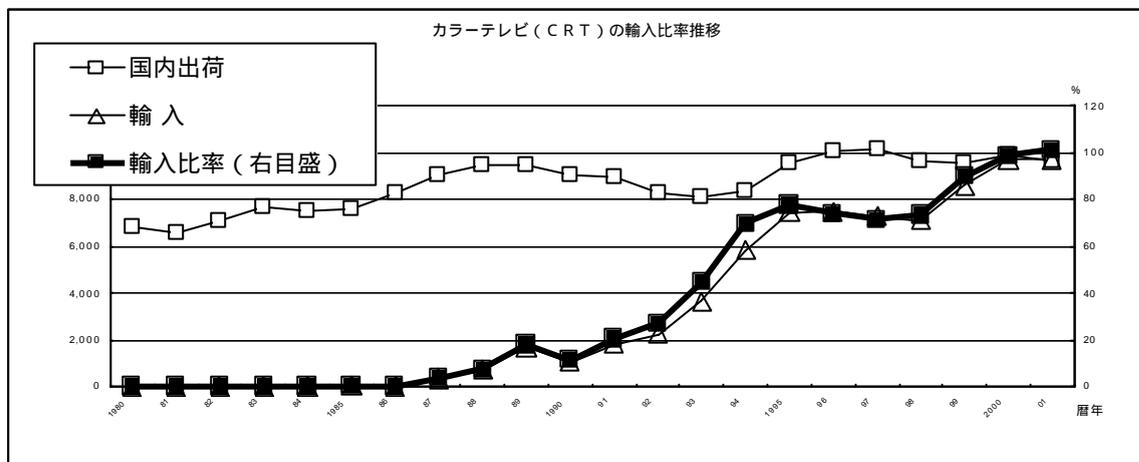
## ブラウン管ガラスの再商品化の現状と課題

ブラウン管テレビの国内生産が大幅に減少しており、国内のブラウン管ガラスメーカーは国内生産の縮小を検討し始めている。今後、リサイクルで発生するブラウン管カレットの国内需要が衰退していくことが見込まれ、その再利用の道を海外に求めることが緊急の課題となっている。

### 1. テレビ生産拠点の海外移転及び国内ブラウン管生産量の減少

(1) 1990年代を通して日本のテレビメーカーは生産拠点の海外移転を急速に進め、テレビの国内生産は急激に減少した。

< 図 1 ; カラーテレビ (CRT) の輸入比率 >

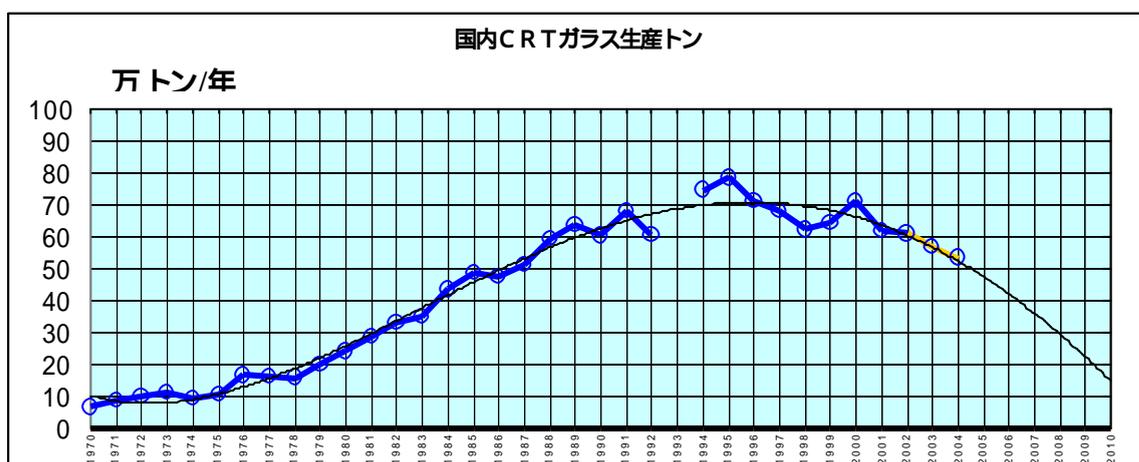


出所 輸入 = 財務省貿易統計、国内出荷 = J E I T A

(2) 他方、テレビの国内出荷台数は 1000 万台前後で推移しており、使用済みテレビの排出台数も現状の水準が維持されるものと予測される。

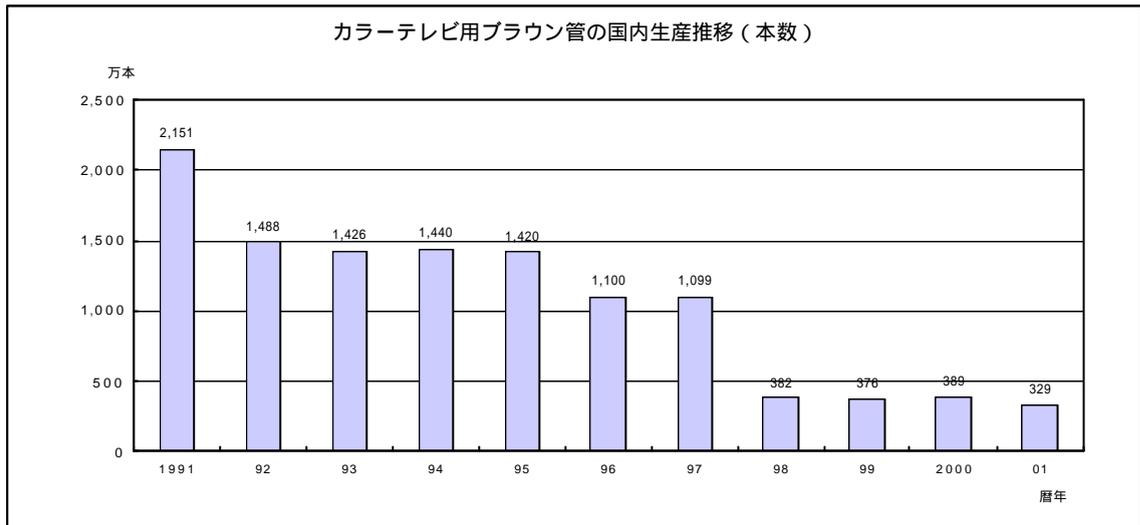
(3) ブラウン管ガラスメーカーは、需要家であるテレビメーカーの海外進出に合せて生産拠点の海外移転を進めてきており、国内のブラウン管ガラス生産も減少して来た。(設備的には国内のガラス釜が減少している)

< 図 2 ; 国内ブラウン管 (CRT) ガラス生産トン >



出所 電気硝子工業会 (2002年以降は推定値)

< 図 3 ; カラーテレビ用ブラウン管の国内生産 >



出所 国内生産 = 経済産業省生産動態統計

## 2.課題解決へ向けた取組み

- (1)使用済みテレビから再生資源として生み出された「洗浄済みカレット」が、国内において供給過剰となると見られている。需給関係の緩和を受けて市況がゆるみ、国内では供給過剰分を有償又は無償で譲渡し得る状態にできなくなる恐れがある。
- (2)現状では、「洗浄済みカレット」はブラウン管ガラスの原材料以外に用途が見当たらないため、供給過剰となったものを海外のブラウン管ガラス工場に輸出し、国内と同じように新たなブラウン管ガラスの原材料として再利用することが適切と考えられる。
- (3)しかしながら、廃棄物の越境移動を規制している国際条約「バーゼル条約」において「ブラウン管ガラスのくず」が越境移動の規制対象品目に掲げられていることから、「洗浄済みカレット」が含まれるかどうか課題となっている。
- (4) このため、製造事業者としては、国の指導を戴きながら、ガラスメーカーとも協力し、上記(2)の実現に取り組んでいきたいと考えている。

### (参考)

(財)家電製品協会内に「洗浄カレットWG」を設置し、この問題を専門的に解決して行く体制を構築した。構成メンバーは下記の通りである。

- 家電メーカー
- 家電メーカー再商品化等委任管理会社
- 家電製品協会
- ブラウン管ガラスメーカー
- 電気硝子工業会